

決算報告書

第9期

自：平成18年4月1日

至：平成19年3月31日

三洋信販債権回収株式会社

東京港区芝一丁目5番9号

住友不動産芝ビル2号館

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,871,721	流動負債	4,485,255
現金及び預金	391,007	受託回収預り金	13,284
買取債権	8,979,939	短期借入金	4,090,000
前払費用	26,191	未払金	37,285
繰延税金資産	292,427	未払費用	17,093
供託金	159,810	未払法人税等	276,148
その他	22,346	賞与引当金	50,000
		その他	1,443
固定資産	204,903	負債合計	4,485,255
(1)有形固定資産	49,232	純資産の部	
建物	32,562	株主資本	5,591,369
器具備品	16,670	資本金	500,000
(2)無形固定資産	35,153	利益剰余金	5,091,369
ソフトウェア	30,306	利益準備金	87,000
その他	4,847	その他利益剰余金	5,004,369
(3)投資その他の資産	120,517	別途積立金	3,864,000
投資有価証券	22,366	繰越利益剰余金	1,140,369
関係会社株式	3,000		
長期前払費用	1,158		
繰延税金資産	760		
敷金・保証金	93,201		
その他	30		
		純資産合計	5,591,369
資産合計	10,076,625	負債及び純資産合計	10,076,625

損益計算書

〔平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		7,023,245
営業費用		5,479,655
営業利益		1,543,590
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	312	
受取保険料	556	
雇用助成金収入	2,000	
その他の営業外収益	260	3,129
営業外費用		
支払利息	37,065	37,065
経常利益		1,509,654
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	281	281
税引前当期純利益		1,509,372
法人税・住民税 及び事業税	667,678	
法人税等調整額	52,398	615,279
当期純利益		894,093

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの(匿名組合出資金)

個別法によっており、匿名組合の決算書に基づいて、その純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。

(2) 買取債権の評価基準及び評価方法

買取債権の評価は個別法による原価法を採用しております。

但し、正常債権については、償却原価法を採用しております。

償却原価法とは最終返済日までの見込回収総額に基づき回収額の原価を算出する方法をいいます。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	~	15	年		
器	具	備	品	5	~	20	年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(3) 計算書類は、会社法(平成17年法律第86号)、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)及び会社計算規則(平成18年法務省令第13号)に基づいて作成しております。

5. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,057 千円

2. 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 11,889 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引高

営業収益 58,176 千円

営業取引以外の取引による取引高 7,095 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	248,040
賞与引当金	20,345
未払事業税	20,964
その他	3,837
繰延税金資産合計	<u>293,187</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1.2)	科目	期末残高(千円)
親会社	三洋信販(株)	(98.6)	給与計算代行、事務所の提供、役員の兼務	給与計算費用 家賃共益費 研修費用等	7,095	保証金他	1,447

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1.2)	科目	期末残高(千円) (注2)
子会社	三洋アセットマネジメント(有)	100.0 ()	債権回収の受託	受託回収手数料	29,982	受託回収預り金	11,889

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1.2)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	ポケットカード(株)	()	旅券の購入代行	航空チケット代金	8,528	未払金	421
親会社の 子会社	(株)シー・ヴィ・シー	()	信用調査依頼	信用調査料	6,574	未払金	478

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

4. 役員及び個人主要株主等

属性	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員	()	法廷維持	弁護士報酬	67,474		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 報酬等については、旧弁護士会報酬会規の最下限程度を適用しております。

2 上記の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産 27,956 円 85 銭

1 株当たり当期純利益 4,470 円 47 銭